

新公立病院改革プランの点検・評価の概要 (平成29年度実績)

団体名	外ヶ浜町							
プランの名称	外ヶ浜町病院事業新改革プラン							
策定日	平成 29 年		3 月		31 日			
対象期間	平成 29 年度			～ 平成 32 年度				
病院の現状	病院名	外ヶ浜町国民健康保険外ヶ浜中央病院	現在の経営形態		公営企業法財務適用			
	所在地	青森県東津軽郡外ヶ浜町字下蟹田42番地1						
	平成29年度当初の許可病床数 (平成29年4月1日現在)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
		一般・療養病床の病床機能	48					48
	平成29年度中の許可病床数の変更状況 (平成30年1月1日変更)	病床種別	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること
一般・療養病床の病床機能		44				0		

(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割とそれに向けた取組状況	<p>当院は蓬田村以北の2町1村を診療圏域とする地域唯一の二次救急医療の維持・確立を担う救急告示病院、また、へき地医療病院として欠かさない医療施設となっている。更なる地域医療の充実に向け、地域医療構想の柱である「病床の機能分化・連携の推進」に努めていく。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>近隣の中核病院である青森県立中央病院及び青森市民病院との病床機能分化及び医療連携等は以前より概ね構築されていると考えられる。平成29年度においては病床規模の適正化を図り、一般病床を4床減したほか、地域包括ケア病床への転換について、その検討を始めた。</p>																																																																																																																																
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割とそれに向けた取組状況	<p>病院の機能再編及び関係機関との連携を強化しながら在宅医療の各機能である退院支援・急変時の対応、看取り等を充実させていく。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>在宅医療の充実に向け、当院医療連携相談室が中心となり、町担当課及び地域の各福祉施設等と定期的に「連携会議」を開催するなどして、情報の共有等その連携に努めている。今後も在宅医療の需要増加が見込まれるため、地域包括ケア病床の早期開設や各福祉施設等との更なる連携強化に努めることとする。</p>																																																																																																																																
	③ 一般会計負担の考え方	<p>総務省操出基準通りに一般会計から繰り入れているが、患者数の減少等により、その金額は年々増加している。平成29年度の基準外繰入のうち収益的収支分については、併設する介護老人保健施設の収支不足分及び突発的に発生した病院修繕費について繰入れを行ったほか、資本的収支分については建設改良費に対する助成金が一般会計経由で交付されたことから、当該助成金相当分を基準外繰入として計上した。</p>																																																																																																																																
	④ 医療機能等指標に係る数値目標	<p>上段(青色セル): 目標、中段: 実績、下段: 達成度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">1)医療機能・医療品質に係るもの</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">超音波検査数</td> <td>503</td> <td>572</td> <td>634</td> <td>730</td> <td>730</td> <td>730</td> <td>730</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>456</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">胃内視鏡検査数</td> <td>590</td> <td>572</td> <td>539</td> <td>650</td> <td>650</td> <td>650</td> <td>650</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>539</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CT検査数(入院)</td> <td>755</td> <td>751</td> <td>694</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>505</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CT検査数(外来)</td> <td>1,028</td> <td>1,214</td> <td>1,216</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1085</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">救急搬送者数</td> <td>309</td> <td>307</td> <td>295</td> <td>269</td> <td>269</td> <td>269</td> <td>269</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>275</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">リハビリ収益(入院)</td> <td>13,393</td> <td>13,520</td> <td>4,673</td> <td>13,456</td> <td>13,456</td> <td>13,456</td> <td>13,456</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,381</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">リハビリ収益(外来)</td> <td>1,454</td> <td>1,861</td> <td>286</td> <td>1,657</td> <td>1,657</td> <td>1,657</td> <td>1,657</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>239</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度	31年度	32年度	備考	超音波検査数	503	572	634	730	730	730	730					456	0.0%	0.0%	0.0%		胃内視鏡検査数	590	572	539	650	650	650	650					539	0.0%	0.0%	0.0%		CT検査数(入院)	755	751	694	700	700	700	700					505	0.0%	0.0%	0.0%		CT検査数(外来)	1,028	1,214	1,216	1,200	1,200	1,200	1,200					1085	0.0%	0.0%	0.0%		救急搬送者数	309	307	295	269	269	269	269					275	0.0%	0.0%	0.0%		リハビリ収益(入院)	13,393	13,520	4,673	13,456	13,456	13,456	13,456					11,381	0.0%	0.0%	0.0%		リハビリ収益(外来)	1,454	1,861	286	1,657	1,657	1,657	1,657					239	0.0%	0.0%	0.0%	
	1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度	31年度	32年度	備考																																																																																																																									
超音波検査数	503	572	634	730	730	730	730																																																																																																																											
				456	0.0%	0.0%	0.0%																																																																																																																											
胃内視鏡検査数	590	572	539	650	650	650	650																																																																																																																											
				539	0.0%	0.0%	0.0%																																																																																																																											
CT検査数(入院)	755	751	694	700	700	700	700																																																																																																																											
				505	0.0%	0.0%	0.0%																																																																																																																											
CT検査数(外来)	1,028	1,214	1,216	1,200	1,200	1,200	1,200																																																																																																																											
				1085	0.0%	0.0%	0.0%																																																																																																																											
救急搬送者数	309	307	295	269	269	269	269																																																																																																																											
				275	0.0%	0.0%	0.0%																																																																																																																											
リハビリ収益(入院)	13,393	13,520	4,673	13,456	13,456	13,456	13,456																																																																																																																											
				11,381	0.0%	0.0%	0.0%																																																																																																																											
リハビリ収益(外来)	1,454	1,861	286	1,657	1,657	1,657	1,657																																																																																																																											
				239	0.0%	0.0%	0.0%																																																																																																																											
⑤ 住民の理解のための取組	<p>地域に身近な病院として、その運営等については当面、現行を維持することとしているが、社会情勢とともに病院運営の在り方については弾力的に対処することとしている。また、町広報誌に病院専用ページを通じ、最新情報や健康アドバイス等を提供している他、院内に「ご意見投書箱」を設置、幅広く病院利用者の意見を聴取し、病院運営に反映させている。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>常勤医師1名の退職及び患者数の減少等により、効率的且つ適正規模での運営を図るため、外部の学識経験者等で構成する「病院事業運営委員会」に病床規模の見直しを諮り、同委員会の了承及び議会の議決を経て一般病床4床の減床に至った。また、町広報誌による情報提供及び「ご意見投書箱」による意見聴取等は今後も引き続き行い、開かれた病院運営に努めていきたい。</p>																																																																																																																																	

① 経営指標に係る数値目標	上段(青色セル):目標、中段:実績、下段:達成度							
	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度	31年度	32年度	備考
1)収支改善に係るもの								
経常損益の額	▲ 2,861	19,641	21,775	21,105	1,590	1,243	1,166	5,329
				1327.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
経常収支比率	99.8	101.7	102.0	101.9	100.1	100.1	100.1	100.5
				101.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
医業収支比率	83.8	82.4	81.6	81.1	80.8	78.6	78.3	
				78.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
累積欠損金	▲ 10,296	▲ 29,937	▲ 51,712	▲ 72,835	▲ 32,985	▲ 34,228	▲ 35,394	▲ 40,723
				220.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
2)経費削減に係るもの								
材料費対医業収益比率	22.8	21.0	18.4	18.4	21.5	21.6	21.7	21.7
				85.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
薬品費対医業収益比率	14.3	13.6	11.1	11.1	13.9	13.9	14.0	14.0
				79.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
業務委託費対医業収益比率	11.8	12.3	12.8	12.6	12.6	12.6	12.7	12.7
				110.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
3)収入確保に係るもの								
1日当たり入院患者数	41.7	43.0	40.8	40.2	42.1	42.0	41.9	41.9
				95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
1日当たり外来患者数	196.8	187.0	177.9	174.6	182.9	182.5	182.2	181.8
				95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
(うち1日当たり歯科患者数)	9.3	5.6	5.2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
				5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
(うち1日当たり附属診療所患者数)	40.2	35.0	41.0	38.1	40.0	40.0	40.0	40.0
				95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
病床利用率	83.4	89.6	84.9	85.6	87.7	87.6	87.4	87.2
				97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
患者1人1日当たり診療収入(入院)	24,759	24,009	24,145	24,010	24,010	24,010	24,010	24,010
				22,685				
患者1人1日当たり診療収入(外来)	5,956	6,016	5,995	5,715	6,010	6,010	6,010	6,010
				94.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
患者1人1日当たり診療収入(歯科)	10,041	10,283	10,535	10,258	10,900	10,900	10,900	10,900
				94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
患者1人1日当たり診療収入(附属診療所)	6,302	6,431	6,485	6,521	6,500	6,500	6,500	6,500
				100.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
4)経営の安定性に係るもの								
医師数(人)	6	5	6	5	6	6	6	6
				83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
看護師数(人)	26	26	26	25	26	26	26	26
				96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
薬剤師数(人)	2	2	2	2	2	2	2	2
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
臨床検査技師数(人)	2	2	2	2	2	2	2	2
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
診療放射線技師数(人)	2	2	1	1	2	2	2	2
				50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
管理栄養士数(人)	1	1	1	1	1	1	1	1
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
理学療法士数(人)	2	2	1	2	2	2	2	2
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

② 目標達成に向けた具体的な取組	計画	実績
民間的経営手法の導入	平成14、15年度に民間委譲を検討し折衝を行った経緯があったが、病院の規模・地域性により民間委譲、指定管理制度の導入は馴染まないと考える。当面は現行形態での運営を予定しているが、民間委譲の更なる活用など委託業務の見直しを検討することとしている。	平成29年度においては民間委託の活用も模索したものの実現には至らなかったが、これまで個別契約となっていた当院及び当院附属三院診療所の一部臨床検査について、平成30年度より一元化が図られることとなった。
事業規模・事業形態の見直し	平成27年度中において一般50床から48床へ2床の病床削減を行った。当院は町国保直営の診療施設として、また、二次救急医療を提供する救急告示病院として、その機能を果たしている。また、併設の介護老人保健施設(50床)についても入所はもとより通所リハビリについても地域ニーズは存在している。現在病院、老健とも理学療法士、看護師等一部医療スタッフが不足しているが、当面は医療従事者体制を充実させ現行形態での事業継続を目指すこととなる。	平成29年度中の常勤医師1名の退職及び人口減少等に伴う患者数の減少により、病床規模の見直しを行い、平成30年1月1日より、一般病床を48床から4床減じ44床とした。 また、採用予定であった理学療法士1名については予定どおり採用となったが、診療放射線技師1名の採用には至らなかったため、不足している医療スタッフについては引き続き、その確保に努めることとする。
経費削減・抑制対策	経費面においては、医療機器の計画的な購入及び保守費用等、薬品費、診療材料費、医事業務等の各種業務委託料等を精査・見直しをし、経費の節減・抑制に努めていく。 人件費については、医師、技師部門、看護師等の必要最小限の人員は確保しつつ、臨時的に任用している職員の雇用及び院内各部門の人員配置の精査を行い、人件費の抑制・圧縮に努めることとする。	医療機器等については財政負担のない補助金や助成金を活用し、計画的に実施したが、各種経費については各部門毎に精査・見直しを行ったものの具体的な成果が見られていない。人件費については患者数の減少及び地域医療構造の趣旨等を踏まえ、適正且つ効率的な人事配置の検討に入った他、業務内容の見直しにより平成31年度から臨時的任用職員1名(薬局)の募集廃止が決定した。 また、年間約8,000千円の実質赤字経営となっている歯科診療についても、平成30年度末を以て廃止を検討しており、現在、議会等の関係機関と調整を行っている。
収入増加・確保対策	入院については1日平均41.0人以上(病床利用率87%以上)、外来については歯科及び附属三院診療所含めて181.0人を確保し収入の維持・増加を図っていく。合わせて医療スタッフを充実させるとともに各種検査機器、健康診断システム等の医療機器も整備し診療の質を高めて収入増につなげていくこととする。 また、その他医業収益では、介護福祉施設等の受託収入を維持・確保し、それに伴う事業所健診者の増を図っていく。	入院患者数及び外来患者数とも目標数値には至らなかったものの、健診システムの導入、上部内視鏡システム及びナースコールシステムの更新は計画通り行い、医療機器等の充実が図られた他、介護福祉施設等の受託事業を維持・継続し、これまで同様、その収入は確保することができた。
その他	健診業務を効率化し収入増を図るため健診新システムの導入を検討する。また、当院においては平成24年度にオーダーリングシステムを導入しているが、外来待ち時間及び診療時間の短縮、更なる診療の拡充・効率化を図るため電子カルテの導入を検討する。	検針業務の効率化を図るため、健診システムは導入したものの、診療の拡充・効率化及び患者サービスのための電子カルテの導入については、費用面及び運用面等での環境が整わなかったため、今後も導入の検討を継続する。
(3) 再編・ネットワーク化に向けた取組	【新プラン記載内容】 地域医療構想で示された機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域両構想調整会議等を活用しながら圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、再編ネットワーク化の必要性についても検討する。 【平成29年度】 患者数の減少及び常勤医師1名の退職等を踏まえ、一般病床を48床から44床への減床を行った。また、地域医療構想の趣旨及び地域医療ニーズ等を踏まえ、今後も病床規模の適正化を図るほか、地域包括ケア病床への転換も模索する。なお、圏域内の機能分化・連携及び再編ネットワーク化の必要性については引き続き検討することとする。	
(4) 経営形態の見直しに向けた取組	【新プラン記載内容】 平成14、15年度の民間委譲の検討・折衝の際には一般病床を療養型病床に変更し、病床数を削減して経営の効率化を図ることが検討されたようである。当院は圏域唯一の救急告示病院であり、また、入院患者の病態、平均入院日数の状況からみても回復期の患者が多いものの、急患等も来院することから急性期医療の一翼も担っている医療機関であるといえる。また、立地的にも過疎地域の不採算病院であり、料金収入のみによる経営の安定化は厳しい状況であることから、民間委譲、指定管理制度の導入は馴染まないと考える。当面は現行形態での運営を予定しているが、病院の独立性を確保するため、前プランに引き続き公営企業法全部適用の可否の検討を継続するものとする。 【平成29年度】 具体的な結論に至らなかったものの、組織体制及び経営状況等を踏まえ、引き続き公営企業法全部適用の可否について検討する。	

総合評価	<p>一般会計からの繰入金増額により純利益を計上できたものの、各個別項目については患者数及び1人当たり診療収入の減少等により、目標数値には及ばなかった。</p> <p>また、地域医療構想の実現及び経営改善に向けた取組みについても、実施済み又は実施予定が平成29年度の病床規模見直し、平成31年度の臨時的任用職員1名の削減、また、具体的な検討に入った案件も地域包括ケア病床への転換、不採算が続く歯科診療の廃止のみである。</p> <p>これらの状況を踏まえ、新改革プラン計画期間の初年度とは言え、目標達成度は低いと思われるため、今後の取組みについては、これまで以上の加速・強化等が求められる。</p>
その他特記事項	<p>老朽化が著しいことや消防法等の関係法令の改正に伴い、今後の病院建物の在り方について検討に入った。</p>

1. 収支計画（収益的収支）

（単位：千円、％）

年度		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画A)	29年度 (実績B)	29年度 (差A-B)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
区分	1. 医業収益 a	741,165	706,526	725,035	664,012	61,023	723,130	721,372	720,347
	(1) 料金収入	651,294	618,272	636,062	576,475	59,587	634,602	633,287	632,703
収	(2) その他	89,871	88,254	88,973	87,537	1,436	88,528	88,085	87,644
	うち他会計負担金	48,693	48,143	48,624	47,452	1,172	48,867	49,111	48,356
入	2. 医業外収益	421,304	427,929	423,962	445,938	▲ 21,976	426,159	452,667	460,828
	(1) 他会計負担金・補助金	175,497	191,124	180,009	248,281	▲ 68,272	175,896	202,737	193,484
	(2) 国（県）補助金	3,434	3,369	3,400	3,542	▲ 142	3,400	3,400	3,400
	(3) 長期前受金戻入	30,993	32,579	32,251	27,493	4,758	31,928	31,608	31,291
	(4) その他	211,380	200,857	208,302	166,622	41,680	214,935	214,922	232,653
出	経常収益 (A)	1,162,469	1,134,455	1,148,997	1,109,950	39,047	1,149,289	1,174,039	1,181,175
支	1. 医業費用 b	899,121	866,006	893,650	842,281	51,369	894,490	917,295	919,423
	(1) 職員給与費 c	536,645	540,582	542,024	538,060	3,964	544,734	547,457	550,194
	(2) 材料費	155,720	129,947	156,030	122,036	33,994	156,186	156,342	156,498
	(3) 経費	141,384	136,576	142,232	126,213	16,019	142,374	142,516	142,658
	(4) 減価償却費	63,366	57,071	51,338	51,803	▲ 465	49,160	68,934	68,017
	(5) その他	2,006	1,830	2,026	4,169	▲ 2,143	2,036	2,046	2,056
	2. 医業外費用	243,707	246,674	253,757	246,564	7,193	253,556	255,578	256,423
出	(1) 支払利息	4,874	5,797	4,800	5,167	▲ 367	4,800	4,800	4,800
	(2) その他	238,833	240,877	248,957	241,397	7,560	248,756	250,778	251,623
出	経常費用 (B)	1,142,828	1,112,680	1,147,407	1,088,845	58,562	1,148,046	1,172,873	1,175,846
出	経常損益 (A)-(B) (C)	19,641	21,775	1,590	21,105	▲ 19,515	1,243	1,166	5,329
特別損益	1. 特別利益 (D)	0	0	0	18	▲ 18	0	0	0
	2. 特別損失 (E)	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (D)-(E) (F)	0	0	0	18	▲ 18	0	0	0
出	純損益 (C)+(F)	19,641	21,775	1,590	21,123	▲ 19,533	1,243	1,166	5,329
出	累積欠損金 (G)	▲ 29,937	▲ 51,712	▲ 32,985	▲ 72,835	39,850	▲ 34,228	▲ 35,394	▲ 40,723
不良債務	流動資産 (ア)	327,938	343,158	283,783	372,326	▲ 88,543	281,164	280,945	280,727
	流動負債 (イ)	109,978	105,281	109,830	107,371	2,459	109,756	109,682	109,608
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源 (ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
不良債務 (オ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引 [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]	0	0	0	0	0	0	0	0	
出	経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	101.7	102.0	100.1	101.9	▲ 1.8	100.1	100.1	100.5
出	不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
出	医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	82.4	81.6	81.1	78.8	2.3	80.8	78.6	78.3
出	職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$	72.4	76.5	74.8	81.0	▲ 6.3	75.3	75.9	76.4
出	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0
出	資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
出	病床利用率	89.6	84.9	87.7	85.6	2.1	87.6	87.4	87.2

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

区分	年度	27年度	28年度	29年度	29年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		(実績)	(実績)	(計画A)	(実績B)	(差A-B)	(計画)	(計画)	(計画)
収 入	1. 企業債	37,600	3,900	18,000	0	18,000	100,000	7,000	9,000
	2. 他会計出資金	0	6,269	0	4,508	▲ 4,508	0	0	0
	3. 他会計負担金	20,373	18,839	22,000	17,338	4,662	21,560	21,129	22,000
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	20,868	0	0	28,000	▲ 28,000	0	0	0
	6. 国(県)補助金	2,700	0	2,700	0	2,700	40,000	2,700	0
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	81,541	29,008	42,700	49,846	▲ 7,146	161,560	30,829	31,000
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
純計(a)-(b)+(c) (A)	81,541	29,008	42,700	49,846	▲ 7,146	161,560	30,829	31,000	
支 出	1. 建設改良費	64,461	12,895	19,000	37,015	▲ 18,015	140,000	11,000	11,000
	2. 企業債償還金	60,943	64,155	32,352	56,284	▲ 23,932	25,011	26,793	49,958
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	6,345	0	6,345	0	6,345	6,345	6,345	6,345
	支出計 (B)	131,749	77,050	57,697	93,299	▲ 35,602	171,356	44,138	67,303
差引不足額 (B)-(A) (C)	50,208	48,042	14,997	43,453	▲ 28,456	9,796	13,309	36,303	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	50,208	48,042	14,997	43,453	▲ 28,456	9,796	13,309	36,303
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	50,208	48,042	14,997	43,453	▲ 28,456	9,796	13,309	36,303	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	27年度	28年度	29年度	29年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	(実績)	(実績)	(計画A)	(実績B)	(差A-B)	(計画)	(計画)	(計画)
収益的収支	(88,000)	(105,279)	(72,611)	(61,832)	(10,779)	(75,713)	(100,902)	(104,840)
資本的収支	(20,868)	(3,046)	(0)	(28,000)	▲ 28,000	(0)	(0)	(0)
	41,241	25,108	22,000	49,846	154	21,560	21,129	22,000
合計	(108,868)	(108,325)	(72,611)	(89,832)	▲ 17,221	(75,713)	(100,902)	(104,840)
	265,431	264,375	250,633	345,579	▲ 94,946	246,323	272,977	263,840

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。